

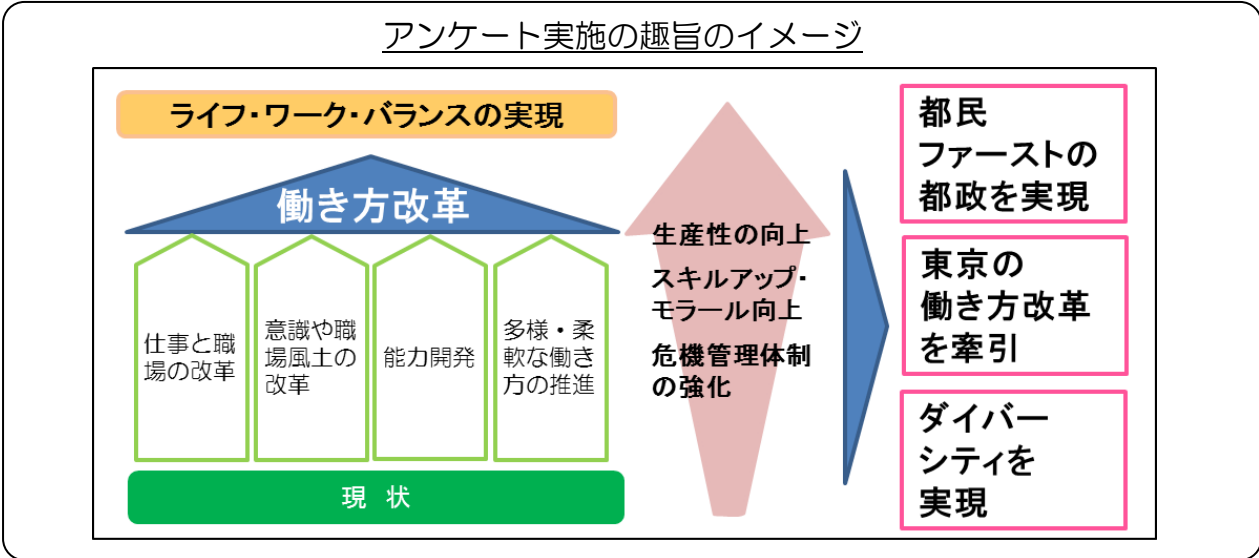
仕事の仕方や働き方等の見直しの提案を募集します。

アンケート実施の趣旨

- 第6回都政改革本部会議において、「都庁ライフ・ワーク・バランス実現プロジェクトチーム」が設置されました。今後、仕事と職場の改革、意識や職場風土の改革、職員の能力開発、多様で柔軟な働き方の推進など、ライフ・ワーク・バランスの実現に向けて未だ改善されていない問題を掘り起し、幅広い検討を行う予定です。
- そこで、この検討に活用させていただくため、仕事の仕方や働き方等について、職員の皆様自身が困っていること、更には皆様が考える改善策を教えてくださいたいと考え、今回アンケートの実施を企画いたしました。
- 都職員のライフ・ワーク・バランスの実現は、都庁における生産性向上、職員のスキルアップとモラルの向上、危機管理体制の強化を推進し、このことが都民ファーストに基づく都政の実現に繋がっていくとともに、今後、東京や社会全体の「働き方改革」を牽引し、ダイバーシティの実現に繋がっていくことも期待されます。
- 今回のアンケートは、都庁のみならず今後の東京の働き方をさらに改革する第一歩となる取組です。また、4月から着手する新たな改革の重要な柱の一つとなる取組でもあります。職員の皆様からは、広くご理解とご協力をいただければ幸いです。

ライフ・ワーク・バランスとは

- 職員の皆様は、日々、担当している仕事に責任を持って取り組んでいる一方、育児や介護、趣味やスポーツ、地域活動など、仕事以外の生活面でも「やらなければならないこと」や「やりたいこと」に取り組んでいることと思います。
- 私達PTは、職員の皆様が仕事の責任をしっかりと果たしつつ、日々の生活において必要なときに必要な時間を得ることができ、「やらなければならないこと」や「やりたいこと」に取り組むことができること、すなわち、生活と仕事の両立、ライフ・ワーク・バランスの実現を目指し、皆様の声を活かして検討を行ってまいります。



《調査項目》

- 1 PTでは、都職員のライフ・ワーク・バランス実現に向けて、「仕事と職場の改革」、「意識や職場風土の改革」、「能力開発」、「多様・柔軟な働き方の推進」の4つが重要と考えており、それらに関するご提案を募集します。

つきましては、下記の設問についてそれぞれ、実現可能性に関わらず、個人の意識改革、事務改善、制度（組織・人事等）や政策・施策・事業等の見直しまで、幅広くご提案をご記入ください。

また、回答欄5の次の「2 回答者の属性」についても回答をお願いします。

なお、回答内容はPTでの検討にのみ使用し、結果の公表時にも個人が特定されないようにします。

【回答欄1】

(1-1)「仕事と職場の改革」に関して困っていることがあれば、具体的にご記入ください。

(例)

- ・〇〇局□□部の定例の××会議では、いつも大量の資料を用意したうえ、会議時間が長時間に及ぶため、会議の前後で超過勤務となることが常態化している。
- ・定例的な起案については、課長代理決裁が認められているにもかかわらず、課長決裁となっている案件が多い。また、協議先も多いため、決裁までに時間がかかる。
- ・〇〇局の△△事業は都職員の直営で実施しているが、民間の創意工夫を活用する方が効果的かつ効率的に実施できるのではないか。

(1-2)「仕事と職場の改革」に関して改善策などご提案がありましたら、具体的にご記入ください。

(例)

- ・長時間の会議を原則禁止し、また資料のペーパーレス化でコピー作業の時間を削減するなど、各局の自律改革の好事例を標準ルール化することにより、会議の効率化を促進する。
- ・課長代理決裁を徹底するとともに、関連性や必要性の低い協議先を省略することで、意思決定のプロセスの迅速化を図る。
- ・△△事業の民間委託化により効果的かつ効率的な事業運営が可能となる。

【回答欄 2】

(2-1) 「意識や職場風土の改革」に関して困っていることがあれば、具体的にご記入ください。

(例)

- ・〇〇局□□部には、職場に育児や介護などを理由とした休暇を申請しづらい雰囲気がある。

(2-2) 「意識や職場風土の改革」に関して改善策などご提案がありましたら、具体的にご記入ください。

(例)

- ・イクボス宣言の徹底や管理監督者向け研修の実施により、育児・介護などと仕事の両立を応援する職場風土を醸成する。

【回答欄 3】

(3-1) 「能力開発」(研修・人事等含む)に関して困っていることがあれば、具体的にご記入ください。

(例)

- ・事業局で監理団体への委託事業を担当しているが、現場の実態がよくわからず先方の担当者とのやりとりに苦労している。
- ・一年間の担当業務が固定されているため、若手職員のうち経験できる職務が限られてしまい、将来のキャリアアップを考えると不安になる。

(3-2)「能力開発」(研修・人事等含む)に関して改善策などご提案がありましたら、具体的にご記入ください。

(例)

- ・ 監理団体との人事交流を増やすことにより、現場の実態や知識・ノウハウを習得する機会を創出する。
- ・ 年度途中の柔軟な配置替えや担当替えなど、ジョブローテーションの機会を増やしていく。

【回答欄4】

(4-1)「多様・柔軟な働き方の推進」に関して困っていることがあれば、具体的にご記入ください。

(例)

- ・ 子どもの急な体調不良のため、看護休暇を取得した際、当日期限の業務について他の職員にお願いをしたところ、その職員は超過勤務となってしまった。

(4-2)「多様・柔軟な働き方の推進」に関して改善策などご提案がありましたら、具体的にご記入ください。

(例)

- ・ テレワークを活用することで、突発的な子どもの看護などとも両立した在宅勤務が可能になる。

【回答欄 5】

その他、困っていることや改善策などご提案がありましたら、自由にご記入ください。

2 回答者の属性

(1) 年代

10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代以上

(2) 性別 男 女

(3) 種別

一般職員（再任用職員、教育職員を含む）

再雇用職員

非常勤職員（非常勤講師を含む）

都への派遣職員（研修生等）

その他

(4) 職層

主事級（教諭等、技能1級職、運輸主事を含む）

主任級（主任教諭、主任養護教諭、技能主任、グループリーダー、助役を含む）

課長代理級（統括課長代理、主幹教諭、指導教諭、技能長、統括技能長を含む）

課長級以上、管理職（副校長、校長を含む）

その他

(5) 職種

- 事務系 福祉系 一般技術系 医療技術系 技能系・業務系
運輸系 教員 その他 ()

(6) 所属

- 知事部局等 交通局 水道局 下水道局 教育庁

(7) 勤務地

- 本庁 23区(本庁以外) 多摩地域 島しょ地域 その他 ()

(8) 勤務形態

- 勤務地での業務が常態の職場 1日の5割以上かつ週3日以上の出張がある職場

(9) 勤務時間

- 官庁執務型 交替制勤務 その他 ()

(10) 自宅から勤務先までの通勤時間(往復)

- 30分未満 30分以上1時間未満 1時間以上2時間未満
2時間以上3時間未満 3時間以上

(11) 所属・氏名(可能であれば)

記名が可能な方は、下欄に所属及び氏名の記載をお願いいたします。(無記名又は所属のみの記入も可)

※ 本項目については、ご回答の内容についてお問い合わせさせていただく際にのみ利用させていただきますので、その際には、よろしくをお願いいたします。

所 属 _____

氏 名 _____